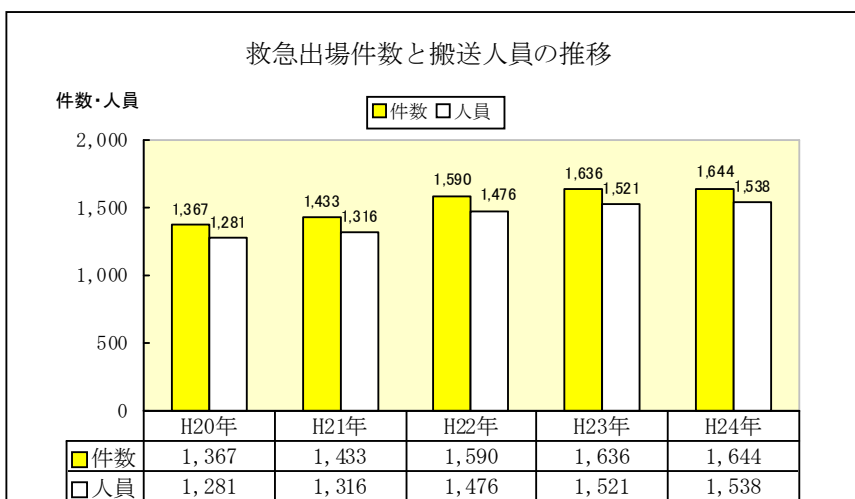
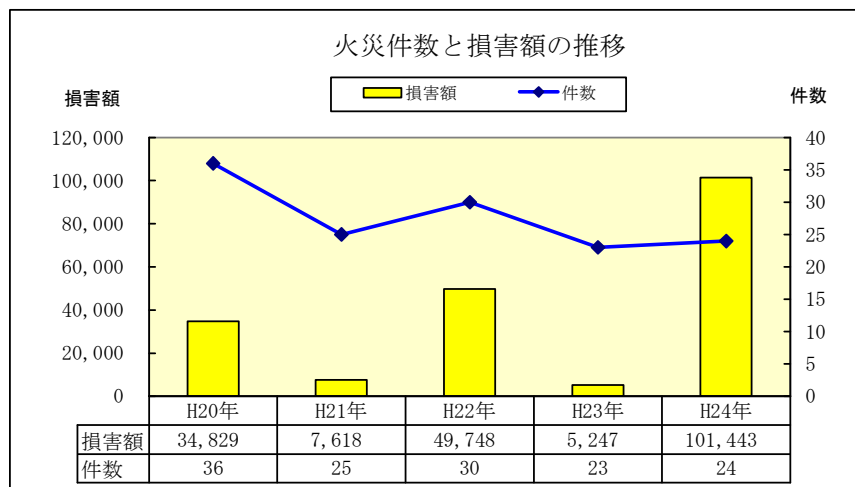


【 9 款 消防費 】

平成 24 年中における本市の火災発生状況は、発生件数 24 件、損害額 101,443 千円で、これを前年と比較すると発生件数は 1 件の増加であるが、損害額は 96,199 千円でホテル火災により大幅に増加している。また、救急活動状況は、出場件数 1,644 件、搬送人員 1,538 人で前年と比較すると、出場件数で 8 件、搬送人員で 17 人とわずかな増加となっている。

このような状況の中、消防業務に対する市民のニーズに対応するために、職員及び団員の研修などのソフト面における資質の向上や、消防水利施設、消防車両等ハード面における施設・設備の整備を計画的に図った。

(火災・救急統計は、暦年統計のため平成 24 年中のデータとした。)



(1) 火災予防推進事業

幼少年婦人防火クラブ、消防団員、消防職員と一般市民が集い、火災・地震等の体験コーナーを通じて災害の恐さを再認識し、市民の防火意識の高揚を図るとともに、消防資器材等を一般公開して本市の消防力を紹介するなど、消防とのふれあいの場を設け、信頼関係を深めるため、第 1 回消防フェスタ 2012 を開催した。

(2) 消防団サポート事業

少子高齢化に伴う、消防団員の確保対策として、県消防団員加入促進事業費補助金を活用し、団員の募集、消防団員協力事業所の P R を行い、消防団員確保とサポート体制の構築を図った。

(3) 消防庁舎整備事業

現在の庁舎は築 40 年が経過し老朽化が著しく改修費用が年々増加している。また、市町村合併に伴う出張所の開設等、事務量が增大し事務室・書庫等が狭隘となっている。このため、老朽化した設備の更新、事務スペースの確保及び大規模・多様化する災害に対応するための訓練施設の充実を図り、防災拠点としての消防庁舎を移転新築する。これに係る用地の購入を行い、敷地造成及び庁舎建設の設計を実施した。

(4) 消防防災施設整備事業

消防施設の整備は、市民の生命・財産の保護及び被害の軽減を図るためにも整備が必要であり、小学校跡地利用による消防格納庫の新設、消防水利の設置・補修等、消防施設の充実強化を図った。

(5) 消防防災設備整備事業

消防車両の整備は、災害現場における消防活動の円滑化を図るうえで最も重要であり、一定年数を経過した車両の更新により機動力を強化した。

(6) 防災行政無線施設整備事業

平成 22 年度から整備を行った防災行政無線は、平成 24 年度をもって整備事業が完了した。しかし、戸別受信機の設置進捗率は 70% となっているので、平成 25 年度からも戸別受信機の設置を推進していく。

(7) 自主防災組織育成事業

平成 24 年 4 月 1 日現在の平戸市の自主防災組織率は 24.9% と低く、長崎県の自主防災組織率の半分にも満たない状況であった。このような状況の中、平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間で、自主防災組織率を 100% に上げるべく、自主防災組織への資器材購入の補助金を予算化し、自主防災組織の結成推進を行った。平成 25 年 4 月 1 日現在での自主防災組織率は 42.7% となり、1 年前に比べて 17.8% も上げることができた。

(8) 総合防災訓練開催事業

平成 24 年度の総合防災訓練は、大規模な災害や玄海原子力発電所で事故が発生した場合を想定して、大島での訓練を行った。また、原子力災害避難行動計画にある避難についての検証も行った。

(9) 衛星携帯電話等整備事業

災害が発生した場合、孤立する可能性がある離島に対して、離島体験滞在交流促進事業補助金で衛星携帯電話を購入し、離島との通信手段を確保した。(設置箇所：本庁、大島、度島、高島)

事業名	事業内容	事業費
火災予防推進事業 (消防本部) 【事項別明細書 280 頁】	市民とのふれあいを通じて防火意識の高揚と消防への理解を深めるため消防フェスタ 2012 を開催した。 ・第 1 回消防フェスタ 2012 を開催(約 450 名) 417 千円 ・防火ポスター募集(小学校：5 校 32 作品) 92 千円	509
消防団サポート事業 (消防本部) 【事項別明細書 286 頁】	<長崎県消防団員加入促進事業> 消防団員の確保、協力事業所を P R するために横断幕、ポケットティッシュ等を作成し啓発活動を行った。 ・横断幕(18 枚) ・懸垂幕(6 枚) ・ポケットティッシュ(4,400 個)	733
消防庁舎整備事業 (消防本部) 【事項別明細書 288 頁】	消防庁舎の移転新築を計画し、用地購入、敷地造成設計及び庁舎設計業務を行った。 ・消防庁舎設計業務 20,222 千円 ・測量業務委託 2,205 千円 ・地質調査業務 6,443 千円 ・造成設計業務(有効活用面積：3,637 m ²) 1,827 千円 ・用地分筆登記業務 210 千円 ・用地購入(4,549 m ²) 45,603 千円	76,510
消防防災施設整備事業 (消防本部) 【事項別明細書 288 頁】	消防水利の充実を図るため防火水槽の新設、消火栓の新設・改修を行った。また、小学校跡地利用により改修を行い消防格納庫を整備し、施設の充実を図り、消防団活動の円滑化を図った。 ・耐震性貯水槽新設 40 t 級 3 基(辻・下中野・生月) 16,030 千円 ・消防格納庫整備(獅子・大島 2 ・野子) 12,633 千円 ・消火栓整備(新設 2 基・改修 20 基) 8,442 千円 ・生月出張所外壁補修 977 千円 消防救急デジタル無線整備のための調査を実施した。 ・消防救急デジタル無線見通し調査 352 千円	38,434
	【平成 23 年度繰越明許費】 消防団格納庫を新設し、消防施設の整備を行い団員の士気の高揚を図った。 ・消防格納庫新設(野子) 10,408 千円	10,408
消防防災設備整備事業 (消防本部) 【事項別明細書 288 頁】	車両、消防資機材について、計画的更新を行うことにより災害時における機動力の強化と消防活動の円滑化に努めた。 ・小型動力ポンプ付積載車 3 台(中野・釜田・神浦 1) 12,976 千円 ・空気呼吸器 2 基(本署) 924 千円	13,900

財 源 内 訳				事業の成果
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			509	今回のイベント開催により、防火防災への意識の高揚が図られ、消防活動への理解と信頼を深めることができた。
	732		1	各地への横断幕・懸垂幕による募集活動、各地区分団の努力により、前年度比 4 名の増員が図られた。また、消防団協力事業所を市民へ P R することができた。
		72,700	3,810	老朽化による庁舎、指令台の更新を図るため、用地購入及び敷地整備にかかる設計、庁舎設計を実施し庁舎建設に向けた準備が整った。
6,913	17,700		13,821	消防水利が乏しく有事の際、消火活動が危惧されていた地区において、耐震性貯水槽の新設、消火栓の改修を行ったことで、消防施設、水利の充実が図られ消火活動の円滑な運用が可能となった。また、格納庫の整備により、施設の充実強化が図られ団員の士気の高揚にもつながった。 消防救急デジタル無線整備における基地局選定のための、多重無線回線設計調査を実施し、システム構成の計画の準備を整えた。
	9,300		1,108	老朽化した消防団格納庫の建替えを行い、消防団施設の充実強化が図られ、災害時における円滑な消防活動、団員の士気の高揚につながった。
	12,700		1,200	老朽化により性能が低下した消防車両、資機材を更新したことで、災害時における機動力の強化と消防活動時の隊員の安全確保が図られ、また、市民の生命・財産の保護及び被害の軽減に寄与することができた。

事業名	事業内容	事業費
防災行政無線施設整備事業 (総務課) 【事項別明細書 290 頁】	デジタル同報系防災行政無線施設整備の平成 24 年度工事を行った。 平成 24 年度工事の内容 ・ 田平地区屋外拡声子局の設置 (38 か所) ・ 平戸地区及び田平地区の戸別受信機の設置 ・ 公共施設への戸別受信機の設置 ・ 既設局の撤去	588, 554
自主防災組織育成事業 (総務課) 【事項別明細書 290 頁】	地域住民が自主的に防災活動を行う組織の育成のため、研修会の開催や資機材整備補助の交付により自主防災組織の結成を推進した。 ・ 研修会 参加者 81 人 (32 地区) ・ 組織率 37.8% (平成 25 年 3 月 31 日現在)	8, 893
総合防災訓練開催事業 (総務課) 【事項別明細書 292 頁】	防災意識の高揚と普及を図るため、関係機関の協力を得て、大規模災害を想定した総合防災訓練を実施した。 ・ 訓練日 平成 24 年 6 月 27 日 ・ 場所 大島村的山港 ・ 参加機関 33 機関 (1, 003 人)	1, 093
衛星携帯電話等整備事業 (総務課) 【事項別明細書 292 頁】	【平成 23 年度繰越明許費】 <離島体験滞在交流促進事業> 災害発生時の離島との通信手段確保のため、衛星携帯電話整備を行った。 ・ 整備地区 大島地区、度島地区、高島地区、市役所本庁	1, 302

財 源 内 訳				事業の成果
国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	559, 100		29, 454	整備事業が完了し、屋外拡声子局及び戸別受信機の完全運用開始により、防災情報及び行政情報の市民への周知が可能となり、平戸市の防災力の向上や情報の共有化ができるようになった。
492	7, 600		801	説明会と合わせ防災資機材等の整備のため補助を行い災害時の応急対応を可能とした。結果、24.9%であった結成率が平成 25 年 3 月 31 日には 37.8%と増加した。また、地域防災力の向上のため自主防災組織研修会を開催し、地域の危険箇所等を再認識することができた。
			1, 093	所期の目的である参加機関との緊密な連携の強化、市民の防災への関心を高めることができた。併せて、原子力災害に対する避難行動計画の策定に向けたフェリーによる全島避難を想定した訓練を行い、計画の検証を行った。
651			651	離島における通信手段の複線化が図られ、防災時の連絡が取れるようになった。